

インドの経済発展に対する検討

— 21世紀「最初の10年」から「次の10年」に向けて —

加 藤 眞 理 子

1. はじめに — インド経済の躍進：21世紀最初の10年間

21世紀になってからの10年間は、グローバリゼーションの席卷と歩をあわせるかのような、新たなインドの時代であったといえよう。この時期におけるインド経済の躍進については、さまざまな要因が存在するが、最も重要な役割を果たしたのは、小売業を除くほぼすべての産業分野におい行われた2001年の100%のFDI解放であろう。以降インドの経済は成長軌道に乗り、その成長がさらなるFDIを誘引するという構造が現出した。2006-07年においては約93億USドルであったFDI額は、その翌年度の2007-08年度には2倍を超える193億ドルにまで急速に膨張（Reserve Bank of India, 2012）し、その多くは通信産業やIT産業へと流入した。2000年4月から2012年4月までに流入した総FDI額のうち、通信産業が占める割合は7%、IT産業は6%と、高い数値を示している（Department Of Industrial Policy & Promotion, GOI, 2012）。FDIとして参入する外国企業は、通常インドの国内企業よりも効率的に運営され、とりわけ金融危機など経済環境が悪い時期にも効率性を保つことができる（Jadhav and Reddy, 2013）ため、経済に対する影響力は大きい。

21世紀における経済のグローバル化を促進した「押し出す」力、すなわち、プッシュ要因（push factor）はIT技術であり、新技術は、グローバリゼーション下において不可避免的に低廉な膨大な技術者とIT関連の労働者を必要とするため、労働者を引きつける、プル要因（pull factor）ともなった。地理的な優位性に加え、世界の理系分野における高等教育新卒者数¹のうち、ほぼ4分の

1に相当する70万人以上を輩出する、豊富な理工系の人的資本を有するインドは、その二つの要因が最も強力に作用する場であったといえよう。インド工科大学 (Indian Institute of Technology) は、インド全土15校の約5000人の定員に対し、30万人が受験するといわれる、おそらく世界一の難関大学であり、理系分野において、世界でも最高峰の人材を輩出する場であり、IIT 卒業者には、アメリカに本社を置く企業から直接リクルーティング活動が行われる。小学1年生から乗除算を学習し、小学3年生より英語を含む第2言語を、小学6年生から第3言語が必修となるなど、英語をはじめとした高い言語能力と数学能力を課するインドの特殊な教育プログラムは近年知られるようになったとおりである。インドの大企業が専門職あるいは技能労働者を雇用する場合、近隣の複数の州から採用するケースがほとんどであるが、こうした教育制度のために、さまざまな言語バックグラウンドを持つ労働者が英語で交流し、業務を行うことが可能になっている。

インドのサービス産業の GDP に占めるシェアは2009-10年度において約55%にもものぼる (Economic Survey, Various Years)。さらに21世紀に入って以来、サービス業の成長率はインドの経済成長率を常に上回り、10%を超える水準で推移している。その中で、IT、あるいはIT 関連産業が GDP 比に占める割合は、約7%近くであるため、「インドのIT 業界」から受ける印象の派手さと比較してやや低い水準のように思われるが、この数値は、2004-05年における GDP シェアと比較すると約2倍の貢献分に相当する (NASSCOM: 2011) ため、大変成長率の高い分野であることは否めず、21世紀のインド経済成長の象徴としての地位を堅持している。

アメリカの5分の1ともいわれる低廉なIT 開発コストなどを強みとし、IT やBPO などサービス分野におけるアウトソーシング関連輸出が拡大するにつれ、IT 産業や金融系を中心に、グローバルな水準の中間階層が形成されていった。さらに、欧米向けのBPO サービスが拡大し、とくに大学、あるいは専修学校卒業後、コール・センターにおいて働くことは、「インドの新たな中間層

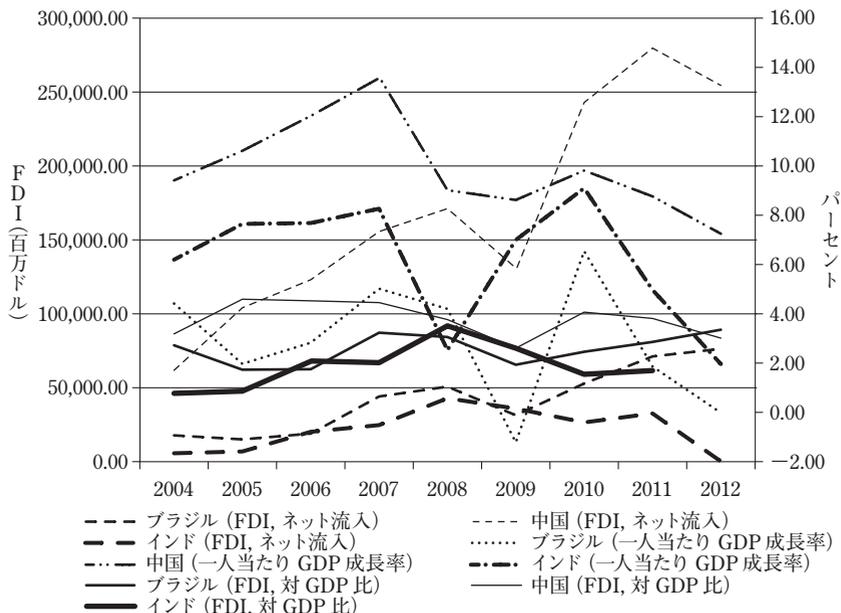
の出現」の象徴となった (Sen, 2007)。

インドの主要 IT 関連企業による加盟団体 NASSCOM (National Association of Software and Services Companies) の2012年調査によれば、グローバルソーシング (国際業務委託) 市場においてインドが占める割合は55%、成長率は年率にして20%近い高い値を示しており (2011-12年度)、IT あるいは IT 関連の財のうち77%は輸出へ振り向けられる。結果、世界の IT サービスにおいてインドが占める割合は70% (2010年度)、グローバル BPO 市場におけるインドのシェアは34%にもものぼる。雇用の伸びも著しく、2009-10年における IT あるいは ITES (IT-enables service and Business Process Outsourcings) 部門の雇用は230万人であったが、2010-11年度には250万人にまで増加したと報告されている。

新技術と経済開放がもたらしたグローバリゼーションは、IT 産業に代表されるサービス産業のみならず、製造業、建設業、インフラ産業などにも大きな成長をもたらした。2005年には、インド商工省によって経済特区法 (Special Economic Zone Act, SEZ 法) が制定され、大幅な課税の減免措置のもと、19の経済特区が生まれ、企業の誘致が行われた。

大幅な自由化を受けて、FDI の流入額は2000年代に入ってから急増し、固定資本形成における FDI の貢献分は1991年度にはわずか0.21%であったが、2001-2年度になると4.95%へと増加した。1991-2011年までの平均貢献分は3.97%であったのに対し、2009-11年までの平均貢献分は8.08%にまでの上昇しており、2000年代に入ってから以降、FDI の流入がインド経済の成長に大きな役割を果たしてきたことを示している。インドにおける FDI 流入額は対 GDP 比において、2004年から2008年までの間に倍増した (Jadhav and Reddy, 2013)。リーマン・ショックにより、一時的に FDI は落ち込んだが、2008年には、インドへの純 FDI 流入額はブラジルをほぼ中国と同額の水準にまで達した。また、一人あたり GDP 成長率も、FDI 額の対 GDP 比の上昇に対応した動きを見せている (図1)。

図1 インド、中国、ブラジルの FDI と一人当たり GDP 成長率



世界銀行データより作成

インドでは、都市部でも道路事情が芳しくないため、常にインフラ不足がネックとなってきたが、自由化以降、インフラ整備には、マレーシア資本との PPP によるインディラ・ガンディー国際空港に代表されるように、PPP が積極的に採用されるようになった。

積極的な海外企業の誘致は、社会資本を創出することに繋がっている。首都デリー周辺や、経済と文化の中心都市であり、輸出入の要であるムンバイ周辺では、重工業からサービス業まで、さまざまなグローバル企業が展開しているが、南部インドはとりわけ製造業の積極的な展開を目指しており、トヨタはバンガロールへ、日産はチェンナイに進出するなど、自動車産業をはじめとした製造業の集積が行われている。グローバルな製造企業は、低廉な労働力を大量に必要とするために、インドのように賃金が低い国では、労働力の創出効果はきわめて大きい。

南部の製造業のSEZに進出したグローバル製造企業の雇用スキームは新たなインドを象徴する事例であったといえる。そのグローバル企業では、生産ラインに積極的に女性や被差別層を採用し、直接雇用のうち70%を女性が占め、90%を貧困層から雇用していた（2010年、河村インド調査ⁱⁱ）。階層制に象徴される特殊な社会構造を堅持してきたインドにおいては、これまで、女性や貧困層は大きな社会的後進性や社会的排除に直面してきていたが、低廉な労働力を希求しつづけ、いわば「安い労働力であれば、働く人が誰であろうとこまわらない」という、グローバル企業の論理が優越する経済成長過程において、強固な社会・経済的階層に対し、さまざまな流動性をあらたに賦与し、エンパワーメント手段となりうる可能性が提示されたといえよう。

日本との関係もさらに強まり、総事業費約6,667億円のうち3,748億円を円借款によって調達し、日本側のイニシアティブのもと、工期を3年近く早めたデリー・メトロは今や首都の主要な交通手段となっている。さらに、数十年の構想ののち、インドと日本政府による「デリー・ムンバイ間産業大動脈構想（DMIC）」の中心となる高速貨物鉄道プロジェクトの第1期事業の工事が2013年、ついに開始された。

積極的な海外への経済解放による経済成長によって、国内には膨大な購買力が生まれた結果、数において世界一といわれる超富裕階層、グローバルな水準における中間層、耐久消費財や新しい通信機器の購入主体となる新たなインドの中間層が拡大した。さらに、購買力を得たことで、BOPビジネスやソーシャルビジネスに代表されるように、新たな財の需要が膨大な貧困層に生まれた。

あらゆる階層にわたって、所得の上方流動性が生まれたことで、巨大な購買力を持った世界屈指の市場が生成され、インドが長らく待望していた、貧困層を巻き込んだ「包括的な成長」（Inclusive Growth）に向けた道筋が、はじめて現実的なものとなった。

ii 「金融危機の衝撃による経済グローバル化の変容と転換の研究—米国・新興経済を中心に（研究代表者：河村哲二，研究課題番号：21252004）」による現地調査に依拠している。

2. インドにおける経済成長と人口流動性

2.1. インドにおける人口移動の特徴

経済成長にしたがってあらたに賦与される経済的な流動性は、経済的後進地域から成長地域への人口流動、移住を伴い、やがて経済的先進地域から後進地域への所得移転を促すことで、さらなる人口と所得の流動化を加速させることになる。先進国への移住と都市部への移住がこの過程において、大きな役割を果たす。

インドの経済成長の原動力として、しばしばFDIの増加が指摘されるが、インド人のディアスポラ、つまり、NRI (Non Residential Indians) によるグローバルな送金と人的ネットワークは大きな役割を果たした。

一方で、農業を中心とし、膨大な人口を抱える農村と、サービス業を中心として発展する都市の格差が非常に大きいインドにおいては、ルイスやラニス＝フェイが想定するような農村と都市の二部門による構造が適合すると考えられる。

インドと並ぶ人口を有する中国においては、二部門モデルから導かれる帰結である、都市の成長、農村の生産性の増加、農村の余剰労働力の枯渇による「転換点」を迎えたか否か、という議論がさかんに行われているが（大塚，2006；田島，2008；南，馬，2009），インドでは、2000年代に入ってから10年間において、都市部における労働力の成長率は3.1%，農村部における労働力成長率は1.2%，全インドの労働力の成長率は2.8%にとどまり、都市部における労働力は拡大しているが、農村の人口成長率が1.6%と高く、農村における労働力はいまだに全労働力の50%を超過している上、農村と都市部の所得格差が拡大し続けていることから、明らかにその段階には到達していない（Binswanger, 2013）。

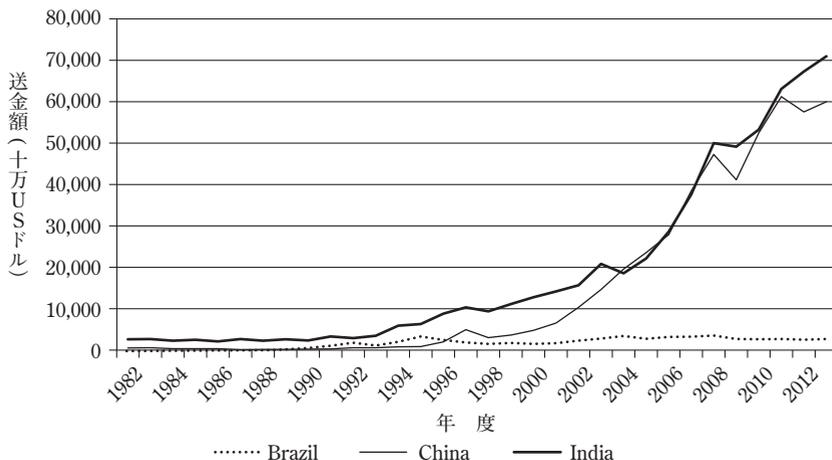
インドにおいては、女性の婚姻に基づく農村—農村移住が大多数を占めている点はきわめて特徴的であり、1991年のセンサスによれば、人生において移住を行ったことがある人々のうち、結婚を理由とする女性の移住が過半数、移住者全体の54%を占めており、そのほとんどが州内の移住者であり、その規模

は全人口の約20%に相当する（加藤，2009）。その一方で、雇用動機に基づく男性の移住比率も高く、全移徙者のうち10%近くを占めており、これは男性の全移住者のうち43%を占める（加藤，2009）。また、調査年度から5年以内という短期においては、90年代、2000年代を通じて州外への移住率は15%程度近いものであると見積もられ、しかも、90年代と比較して2000年代には国内において州の外へと向かう移住は二倍程度に増加したとみられる一方で、海外移住率は低下した（加藤，2010）。ハリヤナ、マハラシュトラ、グジャラートへの人口流入が大きくなり、対照的にケーララから海外あるいはインド国内に向けての人口流出は継続している（Navaneetham and Dharmalingam, 2011）、2000年代の経済成長によって、男性を中心とした国内において州をまたいだ長距離の移住が喚起されたことは疑いがない。さらに、バンガロールやハイデラバードなどのハイテク都市が成長したことにより、これまでアメリカをはじめとした国外へと向かっていた労働力がインドへ環流するという現象、すなわち頭脳流出（Brain Drain）ならぬ頭脳環流（Brain Gain）が生じた（Chacko, 2007）ことには疑いがない。経済成長によって、インド国内における人口移動、さらに、国内の人口移動に付随する送金が、以前より大きな意味を持つようになった点が、この2000年代における大きな変化であろう。

2.2. 海外移住と国際送金

インドの経済成長の要因として、しばしば FDI が言及されるが、FDI と同等、あるいはそれ以上の影響力を持つといわれる「成長の原資」は、国外在住インド人（Non Residential Indians：NRI）から受け取る海外送金である。インドが海外から受け取る送金は、2013年度の対 GDP 比において、3.7%にものぼると推定されている。同時期に経済成長を遂げたブラジルでは0.1%、中国では受け取る送金の総額こそインドと近い水準であるものの、対 GDP 比では0.7%であることを考慮すると、インド経済に占める海外送金の寄与度は極めて高い（図2）。送金額の伸びも著しく、2001年の送金額は約142億ドルであり、対1991年比では約4.3倍、2006年には283億ドル、2001年比の2倍、2008年にはリーマン・ショックの影響によって、2009年度のみ一時的にわずかに落ち込ん

図2 ブラジル、インド、中国への海外送金流入額の変化



出所：世界銀行データより作成

だものの、やがて回復し、2011年には630億ドル、2006年の2.2倍と伸びており、ほぼ5年で倍額へと増えていく計算となっている。

こうした送金の送り手となる人々の主体は、1970年代には湾岸諸国における非熟練労働者（主にケーララ州出身の労働者）であったが（Rajan, 2007: Ramachandran, 1997）、インドが大胆な自由化を開始した1991年以降には、IT関連の知的労働者を中心とした、先進国への移住がさかんになった（Chacko, 2007）。インドの一連の自由化政策が増加をもたらしたことが、1991年以降と2001年以降の送金受取額の急増によって裏付けられている。2008-09年においては、送金のソースとなる国の構成は、27%が湾岸諸国、38%が北アメリカ、18%がヨーロッパとなっている（RBI, 2010）。

RBIによれば、2008-09年の送金額の平均値は50000ルピーだが、送金のうち43%が2万ルピー以下であることから、送金のうち大多数は比較的少額のものであり、その多くはインドにいる家族の生活用途に充てられている。多額の送金が行われる場合には、家族の生活の用途以外に利用されると考えられる。しかし、海外から受け取る送金総額のうち61%は家族の生活のために充当されており、この割合は2005-06年よりも増加している。いっぽうで、銀行預金や

表1 送金の用途の割合 (単位：パーセント)

年度	家族の生活資金	銀行預金	土地、資産投資	株式投資	その他
2008-09	61	20	4	3	12
2005-06	54	20	10	3	13

Reserve Bank of India (2010) (2006) より

資産投資にまわる部分はあまり多くはなく、RBIによれば、バンガロールやハイデラバードなど、IT産業がさかんな都市においてのみ、投資割合は大きくなっている(表1：RBI 2006, 2009)。

したがって、こうした海外送金受け取りは、資本投資というよりは、家計の消費を支えるための原資という色彩が強いとみられる。インドの一連の自由化と経済成長によって人々のモビリティが高まったため、ディアスポラが促進されたことは事実である。しかし、そのような経済・人的資源は海外に流出しただけではなく、海外からインドへの資源の環流速度も爆発的に高まった。

海外への移住者からもたらされる送金が、国内にいる人々の生活水準や人的資本水準の改善をもたらすことによって、国内に残る人々の海外移住を容易にし、海外移住者の恵まれた賃金が、さらなる海外移住への要因という、海外移住の連続的な増加サイクルは、80年代より主にケーララ州で指摘されていた(Rajan et.al, 2007)が、2000年代に入ってから、自由化によってひろく所得が増加したことにより、広域にわたってそのようなプロセスが拡大し、受け取る金額も、これまでには経験しえなかった水準に拡大した。つまり、海外へのディアスポラがかつてない膨大な送金と人の移動をもたらしたことによって、2000年代のインドの莫大な内需が担保されたといえる。21世紀のインドという巨大市場の形成に際しては、NRIの存在は欠くべからざる存在であった。

2.2.1. 国内の人口移動：都市—都市移住と不平等性

一般的に、二部門モデルが想定する国内人口移動は農村から都市へと向かう移住である。しかし、インドの移住形態は、1999-2000年、2007-08年を比較しても農村から農村へと向かう移住が圧倒的である点については、ほとんど変化がない。しかし、男性だけを見ると、1999-2000年度から2007-08年度にか

けて、農村－農村移住は減少し、農村－都市、あるいは、都市－都市移住はともに増加し、都市－都市移住を行う人々のうちいずれの期間においては、52.3%から53.3%となっており、その割合はあまり変化していない。農村－都市移動の段階で不可避免的に発生すると思われるインフォーマル・セクターに属する人々の多くは、自営業者（self-employed）や臨時労働者に分類されると考えられるが、1999－2000年度においては、農村－都市移住男性のうちそれぞれ26.1%、13.7%、2007－08年度においては、27.2%、13.1%となっている。都市部においては、若干のフォーマルな雇用とインフォーマル・セクターの拡大がみられたようではあるが、本質的な労働市場の変化は起きていないようである。

（表2：Kundu and Sarswati, 2012ⁱⁱⁱ）

表2 移住形態の類型

	全移住者		男性移住者	
	1999－2000	2007－2008	1999－2000	2007－2008
農村－農村	61.7	61.7	30.2	24.4
都市－農村	6.5	5.7	10.6	8.6
農村－都市	18.9	19.5	36.5	41.6
都市－都市	12.9	13.1	22.7	25.5
農村人口に占める移住者の割合	24.3	26.1	9	6.5
都市人口に占める移住者の割合	33.3	35.4	32	31.4

Source: Kundu and Saraswati (2012)

1999－2000年度における都市部への移入者をみると、きわめて高い所得階層に属する人々の割合が大変大きく、移住者の中で貧困層に陥る確率は、大都市であれば最も低くなり、中規模都市、小規模都市では貧困率が高まる（Kundu and Sarangi, 2007）。

Vakulabharanam and Guha (2013) によれば、2007－08年度において、家計における推定一人当たり消費支出について、都市への移入家計と、都市にもともと住んでいた家計との水準を比較すると、それぞれ1508.13ルピー、1183.14ルピーとなり、移入者の経済水準は非移住家計の約1.3倍近くにものぼり、しか

iii Kundu and Saraswati (2012) は、全ての移住者を対象として、移住前と移住後の雇用状態を比較すると、移住前に臨時雇用されていた人々が移住後に正規に雇用される率は16%から25%へと増加していることから、当該成長期における一定の雇用安定効果を認めている。

もその差は有意である。一方で、農村における移入家計とそうでない家計の推定一人当たり消費支出は、それぞれ748.84ルピー、646.60ルピーとなっており、移住家計のほうが高いものの、あまり大きな差はない。このような家計水準に大きな差異が生じる理由は、高所得のエリートの人口比率にあると考えられる。高所得エリートの都市部における人口比率は移住家計では約11%、一人当たりの消費水準は約2100ルピーであるのに対し、高所得エリートの人口比率は非移住家計において約7%で、一人当たりの消費水準は約1650ルピーとなっている。学歴水準の差異は更に顕著であり、移住を行っていない都市家計において、大学院卒以上の教育水準を満たす家計の比率は約4%に過ぎないが、農村-都市移動を行った人のうち、約11.4%が大学院卒以上であることから、都市へ流入する人々が、もともと高い所得あるいは人的資本水準を有していることを示している。しかし、都市-都市移住者に限れば、約30%が大学院卒以上と、その学歴水準は異様なまでに高くなっている。

つまり、インドにおいて、大都市への移住者は、都市に移住することによって、大きな経済的便益を受ける階層が主体となっていることは間違いない。経済成長がもたらした都市の成長によって、都市から都市への移住機会が増加した。しかし、広範囲に経済的利益をもたらしたというよりは、むしろ、所得・教育水準において、もともと都市部のエリート階層に属する人々にとって、移住によって得られる便益がより集中する傾向にあることを示しているといえる。いわば、この時期において増加した都市-都市移住は、不平等によって引き起こされ、階層的な不平等をさらに強化する移住類型であろう。

2.2.2. 農村の貧困層と新たな移住機会と後進性の市場化

経済成長により、インドでは、都市を志向するエリート層の移動が極度に高まった。しかし、伝統的には、二部門モデルを背景として、インドの相対的に貧困な農村部からの人口流出においては、高賃金が人口移動の誘引となる push factor よりも、家計の貧困、あるいは、低い経済水準によって、農村から人々が押し出される、push factor が主な人口移動要因であると考えられてきた (Connel et al. 1976; Lipton, 1980) が、農村からの人の流れは、この時期

において、どう変化したのであろうか。

1993年度と2007-08年度において、国内において州外へ移住していった男性のいる家計と、誰も移住せずとどまった家計の一人当たり月間消費水準を比較すると、1993年度には、男性移住者のいる家計と男性移住者のいない家計の間には、ほとんど差異が存在しなかったのに、2007-08年には、移住者のいる家計の消費水準は、あらゆる社会階層を通じて、移住者のいない家計よりも著しく改善しており、とくに送金を受けている家計の改善度はきわめて高い（加藤，2012，表3）。

もし、移住にかかわった家計の経済水準の改善が、前項で検討したような都市-都市移住のみを反映しているならば、都市部のエリートに集中しているはずなので、被差別階級を除いた「その他の家計」にのみでそのような改善がみられるはずであろう。しかし、ダリット（Dalits）、公的には Scheduled Castes（SCs）と呼ばれる、社会的に厳しい差別に直面する、「カースト外」、つまり、カーストのさらに下位に位置する被差別階級の一人当たり消費水準に大きな変化がみられる。すなわち、被差別階級を対象とすると、1993年においては、国内の移住者から送金を受け取っていた家計と移住者のいない家計の間に全く差異は観察されないばかりか、国外に移住者がいる家計以外はほとんど貧困状態といっていい低所得状態にあるものの、2007-08年度には、国内移住者のいる被差別家計の一人当たり消費水準は、移住者のいない被差別家計よりもはるかに高い値を有意に示している。被差別家計の経済水準はあらゆる社会階層の中でも飛び抜けて低い。実態を反映しておらず、過小推定との批判がある公式推計（4節参照）においてすら、貧困率は1993-94年で5割に近く、2004-05年度、2009-10年度においても4割近い値を示しており、社会的後進性がそのまま経済的後進性に反映されていることがわかる（4節，表10）。したがって、苛烈な社会差別に直面する SC 家計においてすら、国内移住と移住に付随する送金を受け取ることによって、家計の経済水準が改善されている。

表3 移住者の有無による一人当たり消費水準

	1993年度						2007-08年度					
	(MPCE 400ルピー以下の農村部家計を対象)			(MPCE 1500ルピー以下の農村部家計を対象)			(MPCE 400ルピー以下の農村部家計を対象)			(MPCE 1500ルピー以下の農村部家計を対象)		
	国内・州外 送金あり	国内・州外 送金なし	国外 送金あり	国内・州外 送金あり	国内・州外 送金なし	国外 送金あり	国内・州外 送金あり	国内・州外 送金なし	国外 送金あり	国内・州外 送金あり	国内・州外 送金なし	国外 送金あり
被差別階級 (SCs)	185.4 (4.13)	197.4 (9.95)	242.3 (15.50)	202.1 (25.85)	187.2 (4.45)	715.6 (25.43)	735.2 (31.36)	789.6 (61.53)	653.8 (52.48)	650.8 (4.86)		
その他の社会的後進階級 (OBCs)	-	-	-	-	-	770.9 (19.62)	756.9 (21.31)	819.6 (31.10)	906.1 (37.58)	731.5 (3.77)		
その他の家計	202.3 (2.94)	225.8 (5.35)	238.8 (5.53)	257.8 (10.25)	216.4 (3.19)	858 (22.09)	923.1 (23.26)	891.9 (47.82)	1006.4 (64.91)	868.3 (4.71)		

() 内は標準誤差。2007-08年度の送金あり家計と送金なし家計の差異はすべて有意。
加藤 (2011) より。なおそれぞれの期間における消費水準はデフレートされていない値である。加藤 (2012) より。

しかし、被差別階層の中でも、比較的恵まれた人々のみが経済成長にともなう移住による便益の恩恵にあずかれたのではないか、という疑問はまだ残る。この点に関しては、全インドレベルでは、2007-08年度において、貧困線レベル以下の家計で送金を受けていた被差別家計のうち送金のある家計と移住者のいない家計では、あまり差はみられない。しかし、送金を受けている貧困被差別家計は平均して10000ルピー近くであるが、こうした人々の一ヶ月の平均消費水準が約370~380ルピーであることを考慮すると、かなりの多額の送金を受け取っている (Kato, 2012)。

ビハール農村のケース

被差別層の割合が人口の20%以上を構成し、なおかつ、経済成長率は高いながらも、いまだに経済的水準は低く、2007-08年において全インド平均の3分の1以下にとどまるビハール州においてすら、移住率は1993年と比較すると2007-08年度には1.5倍程度に上昇している。しかも、そのビハールの最貧層を構成する、被差別階層であり、農業労働者として従事する土地を持たない人々では、国内への移住者から送金を受けている家計の一人当たり平均消費額は、移住者のいない家計の約1.2倍にもものぼっている。送金の有無によるこうした顕著な経済水準の差異は、1993年度には認められなかったことも、上と同様である。一方で、2007-08年度において、ビハールで土地を持ち、自作農である場合、被差別階級 (SCs)、もしくは、その他の階級 (OBCs) に属する場合の平均消費水準は、送金を受けている同じ社会階層よりも低くなっているが、こうした現象は、1993年にはみられない (加藤, 2011)。つまり、この数値は、1990年代までは、経済資源である土地を持たず、仮に出稼ぎ者からの送金など、外部からの補助を受けてもなお最貧困層であるはずであった SC の農業労働者が、2000年代に入ってからは、出稼ぎ者から送金を受けた家計は大きく改善したことを示している^v。

2007-08年度の貧困線 (約470ルピー) 以下に位置する SC 農業労働者のう

iv それぞれ復元乗数によって推定された平均値。

ち、送金を受けていない家計の一人当たり平均消費額は全国の貧困線のわずか74%であったが、出稼ぎ者から送金を受けている家計は、年間平均で約7300ルピーを受け取っており、家計の一人当たり平均消費額は、全国の貧困線の80%程度になるまで改善し、しかもその差は有意であった^{vi}。さらに、消費水準でコントロールし、ビハールの農村における貧困層の中で、送金を受け取る可能性と、さまざまな社会的・経済的変数の関係性について、確率モデルを用いて分析を行った結果、「社会的に後進的であればあるほど、国内の州外移住者から送金を受け取る可能性も、受け取る額も、いずれも増大することが示された

v

国内移住者から送金を受け取っている家計の一人当たり平均消費額					
	1993		2007-08		
	SC	Non SC/ST	SC	OBCs	Non ST/SC/OBC
自営業者	144.3	203.7	507	561.9	636.2
(非農業)	(9.30)	(12.97)	(19.38)	(9.27)	(29.38)
農業労働者	148.6	170.9	463.5	498.8	487.1
	(4.53)	(3.62)	(7.41)	(11.15)	(27.56)
その他の労働者	197.5	212.4	432.6	498.8	547.2
	(8.20)	(7.30)	(14.59)	(11.15)	(35.77)
自作農	177	208.9	558.3	625.3	658.7
	(8.05)	(7.54)	(23.18)	(10.16)	(13.92)
その他	142.2	185.9	536.9	610.5	742
	(9.08)	(17.04)	(39.61)	(24.06)	(43.79)

移住者のいない家計の一人当たり平均消費額					
	1993		2007-08		
	SC	Non SC/ST	SC	OBCs	Non ST/SC/OBC
自営業者	113.1	134.1	484.9	665.2	734
(非農業)	(17.33)	(19.18)	(44.63)	(30.60)	(62.33)
農業労働者	146.3	185	555	519.2	528.3
	(5.02)	(8.97)	(17.87)	(10.82)	(60.40)
その他の労働者	185.3	221.7	620.6	536.1	399.3
	(17.23)	(14.86)	(47.64)	(36.83)	(35.11)
自作農	170.6	192.8	509	595.1	702.7
	(9.82)	(8.27)	(28.14)	(14.36)	(25.21)
その他	195.5	181.6	526.8	599.4	703.4
	(19.21)	(9.68)	(26.16)	(16.64)	(36.44)

加藤 (2011) より。() 内は標準偏差。

(Kato, 2012)。つまり、ローカルで直面する経済的制約条件が厳しく、社会差別が苛烈であれば苛烈であるほど、外部に追加的な経済資源を求めに行く、出稼ぎ行動などは経済成長以前よりも遙かに容易になり、さらに、外部から送金という経済資源を補填することによって、貧困を緩和することが可能になったといえよう。SCのような被差別階層は、ローカルでは職業選択の自由は一切認められていないため、外部に資源を求めることは、社会・経済合理的な行動である。

したがって、十分に経済が成長していなかった時期においては、いくら貧困が深刻であり、ローカルで厳しい社会・経済的制約条件に直面する人々が、ローカルの外部に経済的資源を求めたいという要求、すなわち、push factor^{vi}が十分に存在していたとしても、1990年代においては、そのような貧困層を十分に「巻き込む」だけの誘因は十分でなく、さらに、貧弱なインフラや脆弱な情報基盤などの要因によって、農村の貧困層や被差別層に賦与されたモビリティは十分ではなかった。しかし、2000年代の急速な経済成長、経済成長に伴う積極的なインフラ整備^{vii}によって、こうした社会的・経済的後進階層には、かつてない新たな経済的機会が創出されたと考えられる。この時期の経済成長は、グローバリズムの論理に従って、より安価な労働力の希求を促進したために、

vi

ビハールにおける貧困線以下家計の平均消費額と送金受取額

		一人当たり 平均消費額	家計あたり 送金受取額	F 値	サンプル数
SC	農業労働者	370.01 (7.16)	7345.77 (460.48)	2.7 10.10%*	208
SC	農業労働者	346.52 (12.36)	— —		69
OBC	農業労働者	360.46 (5.94)	7958.36 (428.16)	1.8 18.02%*	239
OBC	農業労働者	371.8 (6.00)	— —		109

Kato (2012) より。*表示は同じ社会階層において、送金のない家計との差について検定した値に対する有意水準。

vii 2005年にビハール州首相ニティシユ・クマールが就任して以来、公共投資が積極的になされ、道路などのインフラ整備がさかんになっている。2006－06年に取り付けたアジア開発銀行からの道路整備に対する融資プログラムはその象徴である。

社会後進性そのもの自体が、非熟練労働を大量に必要とする労働市場において、強力な優位性となったと考えられる。勿論、こうした社会的・経済的後進階層の多くは、かつての年季奉公のような、契約に縛られた強制労働 (bonded labour) に従事せざるを得ず、きわめて劣悪な条件において使役されていることも確かである。しかし、それでも社会・経済的な苛烈な差別に甘んじるよりは、「誰も自分を知らない」州の外へ行き、金を稼いだほうがよいという志向は強まっている。つまり、「安い賃金で働いてくれる以上、誰が働こうが気にしない」グローバリズムの論理が浸透しつつある中で、社会的・経済的後進階層は、一定程度、自律的なエンパワーメント手段を確保することに成功したとみてよいであろう。

その一方で、いまだに、こうした経済発展過程に「巻き込まれ」(inclusive) そびれた人々も存在する。十分な優位性を有さない貧困層や、ヒन्दゥー教徒が圧倒的な中で、社会的に阻害されやすく、貧困層の多いイスラムなどについては、こうした新たな機会に「巻き込まれ」たのかについては、あまり多くの根拠がない(2007年 IIPA 調査、未公開)。

インド国内の人口移動動態は、既に都市部において確固たる経済的、社会的基盤を築いている人々が、より上の豊かさを求めて、別の都市へ移住して行く、エリートによる移住への需給は高まり、そのような人々への経済的便益が集中している。その一方で、移住機会やさまざまな労働機会が拡大したとはいえ、著しく低廉な労働供給源として、社会・経済的後進階層はとどまってしまう。すなわち、2000年代の経済成長は、最低限のエンパワーメント手段を提供したとはいえ、インド特有の社会構造のもとで、激的な不平等化を進行させ、今後においても、さらなる不平等の拡大を招くことは確実である。経済成長は社会の流動化に寄与するのか、あるいは、固定化のみを招来するのか、今後、注視が必要である。

3. 2000年代の経済成長が引き起こした二重の懸念：「失われた女性」

かつて、アマルティア・センは、インドにおいて男性人口、あるいは男性の出生数が女性人口よりも不自然に多いために現れる極度な男女人口比のゆがみを、「喪われた女性」(Missing Women)と表現した(Sen, 1990)。センやドレーズらによるインド研究により示唆されたことは、適切な教育や労働機会が与えられれば、歪曲した男女比は是正に向かうという点であろう(Drèze and Sen, 1999)。また、インド特有の制度的要因により、社会階層が一致しなければ結婚できない、あるいは、女性は自分より高い社会階層とは結婚可能であるという昇嫁婚のみが許される状況下では、女性の結婚条件が厳しくなることを受けて結婚市場が競争化する。結果として、結婚時に必要とされる持参金(Dowry)の高騰が起きるため、持参金の負担から女性を意図的、あるいは暴力的に減らそうとするインセンティブが働き(Drèze and Sen, 2002)、女性に対する暴力が顕在化してしまう。こうした持参金の高騰が起きる原因は、生産性が絶えず上昇する世界において女性が労働に参加しないことによる逸失利益によって、家計が女性を保持するコストが増大し続けることにある、という見方はある程度一致している(Rajaraman, 1984; Caldwell et. al., 1983; Bhat and Halli, 1999)。

インドでは、女性が工場など外に出て働くことがあまり一般的ではなかったが、南インドのSEZをはじめ、製造業の現場では、多くの貧困な女性が労働者として従事していることが確認されており(2010年河村調査^{vi})、経済成長によって、女性の雇用による社会進出が進むことで、女性のエンパワーメントが強化され、女性が持つ経済的価値が上昇することによって、社会的地位が上昇するのではないかと思われた。

しかし、2009-10の全国標本調査によれば、都市部において男性の労働力は2004-05年度には9040万人であったものが、2009-10年度には9980万人まで大幅に増加したものの、一方で、女性の労働力は2460万人から2280万人に減少した。さらに、農村においては労働力の減少は顕著であり、2004-05年度の女性

viii 注2と同様。

の労働力は1億2400万人であったが、2009-10年度には1億450万人にまで、大幅に減少したため、農村男性の労働力の増加分を完全に相殺し、農村全体の労働力は550万人も減少してしまい、インド全体としては、この期間において労働力はほとんど増加しなかった（Chowdhury, 2011）。つまり、経済成長によって、労働機会において女性は喪われてしまったのである。また、女性の雇用の成長率は、2004-05から2009-10年までの5年間にマイナスに転じた（表4、表5）。

表4 雇用成長率の変化：15歳以上人口（単位：パーセント）

全 体		男 性		女 性		都市部		農村部	
1999-2000 から 2004-05	2004-05 2009-10								
2.66	0.83	2.49	1.70	3.14	-1.72	4.00	0.42	4.00	1.92

表5 雇用状態の変化：15歳以上人口（単位：100万人）

	都市部	男性	都市部	女性	農村部	男性	農村部	女性
	1999-00	2009-10	1999-00	2009-10	1999-00	2009-10	1999-00	2009-10
臨時雇用	39.7	39.5	3.4	4.0	69.8	86.8	36.3	35.6
常時雇用	9.0	13.2	5.8	8.8	17.3	19.8	3.1	4.4
自営業	44.8	47.2	5.7	6.9	104.	120.	39.0	40.3
失業	2.3	3.4	1.2	1.5	4.0	4.2	1.1	1.9
学生	18.6	36.1	9.1	15.3	19.4	34.6	9.4	20.8

ともに Chandrasekhar and Ghosh (2011) より作成。

それでは、この時期の経済成長によって、女性の立場は以前より悪化したのであろうか。2001年のセンサスの値では、男性の人口を1000とすると女性人口は933、小児人口比で927であったが、2011年のセンサスによれば、女性人口比は940と改善したものの、6歳以下の小児人口比は914にまで落ち込んだ（Census of India, 2001, 2011）。つまり、経済成長率ももっとも好調だった時期である2005年～2008年度頃、また、それ以降の出生過程、あるいは出生後において女兒が不利益な扱いをより大きく受けるようになったということの意味する。

ヒन्दゥー教徒による強力な男児選好からもたらされる胎児墮胎の結果

(Arnold et al 2002; Bhat and Zavie, 2007) や、幼児期の女子に対するネグレクトや十分な栄養を与えないなどの差別 (Sen and Sengupta, 1983), 男児を得た時点で子供を持つことを辞める行動 (Bhat 2002) によって、このような歪んだ男女比による「Missing Women」問題は引き起こされていたが、この小児男女比はインド独立以来最悪の値である。女性の労働機会が減少し、経済成長によって生産性の上昇が引き起こされたことで、男児から得られる期待収益が上昇する一方で、女兒には教育費用が増大するのにひきかえ、女兒の労働機会が少なく、賃金も民間部門では男性の半分程度であることから (Desai, 2010) 女兒を持つことに対する期待収益は低くなる上に、持参金はいままでその習慣がなかった人々にも広まり、その相場はさらに高騰していったと考えられる。

表6は、センサスによる男女性比を示したものである。異常な性比を示していたことで知られるハリヤナ、パンジャブの二州で大幅な改善がみられるものの、いまだに性比は最悪ともいえる水準を維持している。一方で、ラジャスタンやウツタル・プラデシュやマハラシュトラなどの諸州で大幅な悪化がみられ、これまで経済的水準の低さで知られていたビハールやオリッサなどでも性比の悪化がみられている点が特徴的である。

主に「結婚を理由」とし、このように男女の性比は、きわめて不自然に歪曲されてしまうが、皮肉なことに、男性が「結婚を望む」のはごく自然のことである。それでは、男性が極度に余っている地域ではどのように結婚相手を得るのであろうか。それは、男女比が比較的的自然に近い地域から、花嫁を「輸入」(bride-import) するのである。ハリヤナやパンジャブなど、極度に結婚市場が競争化している北西インド地域において、自分の望むような妻を得られなかった男性は、女性から持参金を得るのではなく、女性に花嫁の代価 (bride-price) を支払うことで、社会的差別が少ないことにより比較的女性が多く存在するウェスト・ベンガル州から、貧困家庭に属する女性を「輸入」する (Kaur, 2010) のだという。こうして北西部の男性は花嫁需要を満たし、ウェスト・ベンガル州の貧困家庭は、家庭において女性を保持するコストを減らすことが可能になる。また、このような「花嫁輸出」は、インドにおいて、極度に女性の移住割合が多いという現象と符号する。

表6 人口における性比の変化

(男性=1000とする)

	全人口		0-6歳	
	2001	2011	2001	2011
インド(全体)	933	940	927	914
アンドラ・プラデシュ	978	992	961	943
ビハール	919	916	942	933
グジャラート	920	918	883	886
ハリヤナ	861	877	819	830
カルナータカ	965	968	946	943
ケーララ	1,058	1,084	960	959
マディヤ・プラデシュ	919	930	932	912
マハラシュトラ	922	925	913	883
オリッサ	972	978	953	934
パンジャープ	876	893	798	846
ラジャスタン	921	926	909	883
タミル・ナードゥ	987	995	942	946
ウッタル・プラデシュ	898	908	916	899
ウエスト・ベンガル	934	947	960	950

センサスより作成

一方で、1999-00年度と2009-10年度と比較すると、15歳以上の女性が教育を受けている率は、都市部においても農村部においても増加しており、とりわけ、農村部では倍増している(表8)。したがって、女性に対する差別が激化した結果として労働機会が奪われた、という単純な構図によって理解するべきではないであろう。

Thomas (2012) によって、全国標本調査データから推計された女性の家庭内労働参加率および女性の家庭内労働参加数を以下に示す^{ix}。

表7 家庭内の労働に従事する女性の率

	農村部	都市部
1993-94	29.1	41.7
1999-2000	29.2	43.3
2004-05	27.2	42.8
2009-10	34.7	46.5

ix 全国標本調査において、Usual Activity Status (普段の活動) として報告されたものの推計値。

表8 家庭内の労働に従事する女性数の変化 2004-05年から2009-10年

(単位：100万)

	文盲	初等, 中等教育	高等学校, 高等教育, 高専	大学院卒以上	総計
2009-10	84.8	81.4	37.1	12.7	216.1
2004-05から 2009-10までの増加数	13	16.8	14.4	4.6	49.4

表7, 表8ともにNSS 2009-10を用いたThomasによる推計値(2012)

家庭内の労働に従事する女性の比率が都市部、農村部ともに2004-05年から2009-10年に増加している点が極めて特徴的である。表によれば、高学歴女性が家庭内労働に従事する率が顕著に高まっている。こうした女性の家庭内労働の増加要因として、第一に考えられる理由は、これまでも検討したように、女性に対して十分な雇用が創出されていないという点であろう。第二には、女性に対する社会的差別が大きいことが考えられる。もっとも、インドにおける文脈ではほとんど言及されていないが、日本の高度成長期には、男性の賃金が急速に上昇したことから、高学歴女性の専業主婦化が生じたが、所得の成長に伴って、かつての日本と同様の現象が起きている可能性も否めない。しかし、インドでは、職業的な階層意識が高いことから、高学歴女性であれば、より良い職を志向すると思われるので、高度成長期の日本のような専業主婦選好が生じていることは、あまり考えにくい。また、仮にそのような主婦への選好が強まっているとすれば、経済成長によって、男児に対する教育投資の期待収益が大きく高まるために、教育、保育などに対するさまざまなコストが拡大し、子供のケアをはじめとした家庭内労働を内部化する必要性が生じ、かえって教育水準の高い女性が家庭内労働に携わることが強く要求されている可能性もある。もし、こうした現象が起きているとすれば、2000年代の後半5年間においてインド国内でひろく男児に対する選好が強まった点にとって、一定の合理的な説明と成りうるかもしれない。高学歴女性による家庭内サービスの内部化については、今後の検討が必要である。

女性の労働力が大幅に減少しただけでなく、全国標本調査から得られた推計によれば、非農業部門における雇用の成長率は「前半の5年」(1999-2000年

度から2004-05年度まで)には、都市部男性で4.66%であったものの、「後半の5年」(2004-05年度から2009-10年まで)には、2.53%にまで減少し、都市部全体には、2000年代はじめの10年において、前半の4%であったが、後半には0.42%となり、女性の労働機会の大幅な減少を受けて、雇用率はほとんど伸びを見せなかった(Chandrasekhar and Ghosh; 2011)。さらに、都市部、農村部を通じて、常勤の雇用は増加しているものとともに農村部において自営業者が顕著に増加している。なお、自営業者の中には、小規模な小売りなどが多く含まれている。世界銀行の推計によれば、2008年のインドの労働参加率は56%であったが、これは中国の74%、ブラジルの71%と比較すると大変低い水準であると言わざるを得ず、雇用成長率とあわせると、インドにおける経済成長は、十分な雇用を作り出していないと結論づけることができよう。

2000年代においては、これまでにその恩恵が届かなかったような多くの人々が経済成長による機会へのアクセスを得ることができ、新たな経済的機会が作りだされることによって、女性をはじめとした社会的にやや後進的な扱いを受けてきた人々も、労働市場に組み込まれることになるかと予想される。このように想定される発展途上国の経済成長過程においては、通常、安価な労働力を大量に必要とする製造業、とくに軽工業や小規模な組立工程を必要とする製品生産が拡大することにより、もっとも低廉な労働力である女性に対する労働需要が拡大する。

しかし、インドの経済成長は、先述したようにサービス業主導の成長であり、いわば「花形産業」である都市部のIT産業では、2004-05年度において男性労働者が80%以上を占めており(Motkuri, 2009)、BPOにおいても、半数を超えていない。

インド独自ともいえる経済成長過程が、ひろく組み込まれていくことによって、一般の人々にとっては男児と比較して、女児を持つことによる不利益がいつそう増大していく。また、比較的社会的差別が苛烈ではない地域では、いわば女性の過剰在庫とでもいうべき状態が生まれてしまうために、金銭で取引される対象となる。つまり、経済成長による便益が、ひろくあまねく浸透した結果として、女性はより広域に、大衆的な意味合いにおいて「失われ」やす

くなるという、きわめて皮肉な結果をもたらし、さらなる女性を取り巻く社会的構造の複雑化を招いている。

4. 「貧困」の測定における混乱

インドを長らく悩ませてきた問題といえば貧困問題である。世界銀行の推計によれば、貧困人口は1990年代に人口の約半分を占めていた、一日1.25\$未満(2005年の購買力にもとづくUS\$ベース)という低い水準で生活する貧困線以下人口は、90年代、2000年代と著しい低下をつづけ、2004年から2009年の間にかけて、全インドおよび農村部において、10ポイント近くの低下をみせた(表9)。

インド政府の公式統計を提供する Tendulkar 委員会によれば、農村部の貧困率は2004-05から2009-10にかけて41.5%から33.8%へ、都市部では25.7%から20.9%へと低下したとされる。しかし、この数値は貧困線の過小評価問題^xが物議をかもし、いまだに紛糾している。1993年以降、食糧価格のみならず、生活必需品の価格が急激に上昇しつづけている。さらに、世界銀行による推計等は、すべて政府データに基づくものであるため、貧困の真の状態を反映しているものとはいえ、貧困の深刻度はかえって悪化したのではないかという懸念および、測定方法への批判は近年高まっており、2013年現在においても、貧困議論における著しい混乱を招いている。

カロリー・ベースによる算定によれば、農村、都市部を通じて貧困率は実に75%にまで上昇、とりわけ、物価水準の高いデリーの貧困率はほぼ100%に達する。デリーの数値は過大であったとしても、FAO統計にもとづく推計によれば、発展途上国では一人当たりの年間穀物消費量は175kgから250kgであり、中国では300kg、世界平均では315kgなのに対して、インドでは175kgにしか過ぎない。さらに、実際消費された食糧や日用品の品目を精査した結果、一日1800kcal以下の栄養しか摂取できない人口の割合は、1993年から2009-10年

x インドの計画委員会(Planning Commission)のTendulkar委員会による貧困線評価は、貧困層の数を過小評価するものだとしてインドで大きな議論を引き起こした。
over 2004-05 to 2009-10. http://articles.timesofindia.indiatimes.com/2013-02-09/edit-page/36993868_1_poverty-line-poverty-line-poverty-estimates

にかけて、農村部では20%から25%へ、都市部では25%から32%へと増加 (Patnaik, 2013) していることから、世界銀行やインド政府による、単純な「貧困層への経済成長のトリックル・ダウン」の達成という主張については、不適当な面があることは否めない。

表9 貧困率の変化

		2009	2004	1993	1987	1983	1977
全インド	一人当たり平均消費額(\$)	60.34	53.49	46.68	44.84	42.76	39.17
	貧困率(1.25\$/日=貧困線)	32.68	41.64	49.4	53.59	55.51	65.89
農村部	一人当たり平均消費額(\$)	54.96	49.93	43.76	42.85	41.03	37.51
	貧困率(1.25\$/日=貧困線)	34.28	43.83	52.46	55.6	57.78	69.02
都市部	一人当たり平均消費額(\$)	73.01	62.43	54.91	50.89	48.28	45.07
	貧困率(1.25\$/日=貧困線)	28.93	36.16	40.77	47.5	48.25	54.79

世界銀行データより作成。単位は2005年の購買力によるドル換算。

表10 インドにおける貧困率：社会階層別

	1993-94	2004-05	2009-10	
			農村部	都市部
被差別階層 (SCs)	48.11	36.8	42.3	34.1
その他の被差別階層 (Other Backward Castes)	—	47.2	31.9	24.3
特定部族 (Scheduled Tribe)	51.94	26.7	47.4	30.4
その他 (被差別階層に該当しない)	—	16.1	—	—
全平均	37.27	42	33.8	20.9

Planning Commission より

5. 課題と展望

インドの「最初の10年」は華々しいものであり、これまでの社会・経済構造を根本から変革し、持続的な経済成長の可能性が開かれたかに見えた。

しかし、「次の10年」への導入部、すなわち、2010年以降においては、経済成長率の鈍化傾向が著しい。21世紀のインド経済の原動力であった FDI 額は、2011-12年度の351億ドルから2240億ドルまで38%の下落を記録した。

「インドのサービス業」は、そのほとんどが輸出へと転化される、ITやBPOが不可避的に注目を集めるが、膨大な自営業者の存在に代表されるように、インド経済において大部分を占めるサービス業は、「小規模な小売業者の巨大な集合体」という面を強く持つ。そのため、インド政府は小売業を「聖域」とみなし、2001年からの一連の100%FDI自由化においても、シングル・ブランドのみ認可という形態をとり、小売業を保護してきた。しかし、経済の停滞を受けて、FDIを増加させるため、2012年9月に聖域といわれた小売業に対する規制を大幅に撤廃し、インド国内調達率およびインフラ整備といった制限をかけた上で、マルチブランドの外資のスーパーマーケットの参入を認可し、さらに、年金、保険分野の規制緩和も行った。しかし、その成果はふるわず、2013年8月には、小売業に対してインフラ整備や資本設備の外国からの調達を認可し、大幅な緩和を行った。さらに新規の銀行業への参入を認可し、日本生命と三井住友信託銀行はインドの財閥リアイアンス・グループと提携し、参入を目指している。このように、経済成長の停滞を受けて、インド政府は様々な追加的経済対策や規制緩和を採用してはいるが、その効果はいまだに不透明である。

さらに、インドの好調な経済の象徴であったIT関連産業（IT-es）は、世界市場における競争が激化、とりわけ、2005年から2011年にかけてフィリピンが年率にして平均69%という急速な伸びを見せたのに対し、インドはBPO分野において10%のシェアを失ったとされる（Economic Survey, 2012, GOI）。

サービス業がインドのGDPに占める割合は2004-05年では51.7%、2009-10年度には57.3%と増加したものの、サービス分野に雇用されている労働力の割合は24.8%から25.4%と、わずか0.6ポイント増加したに過ぎず、サービス分野の成長が十分な雇用を創出したとは思えない（表11）。

一方で、工業分野がGDPに占めるシェアは2004-05年度は27.2%、2009-10年度は28.1と、0.9ポイントしか伸びていないものの、雇用におけるシェアは18.8%から21.5%へと3ポイント近く増加している（Economic Survey, GOI, 2012）上、2001-05年までの年率平均成長率は6%超、2006-10年までの年率平均成長率は10%近い値を示している（表12）ことから、製造業を中心とした工業は雇用の創出に貢献したと考えられる。しかし、インドの製造業において

表11 インドの GDP に占める農業、工業、サービス業のシェアおよび
労働力に占める農業、工業、サービス業のシェア

	GDP に占めるシェア			労働力に占めるシェア		
	農業	工業	サービス業	農業	工業	サービス業
1999-2000	24.6	26.6	48.8	59.9	16.2	23.9
2004-05	21.1	27.2	51.7	56.4	18.8	24.8
2009-10	14.6	28.1	57.3	53.1	21.5	25.4

表12 インドの製造業分野の成長率

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
製造業分野成長率	2.3	6.9	6.3	7.4	10.1	14.3	10.3	4.3	11.3	9.7	2.7	1

World Bank Data より作成

は、84%近くがきわめて小規模な企業に雇用されていることから、FDI 解放や SEZ などによる直接的な雇用の創出は限定的といえよう。さらに、2010年を境に工業成長率は急落し、2012年度の工業部門における成長率は1%にまで下落した(表12)。2013年においては、成長率が1%を下回る月もたびたびとなった。

2009-10年度において、GDP のうち15%を占めるに過ぎない農業部門において、全労働力の半数以上が存在している状況となっている点からは、農村部住民が経済成長の恩恵を十分に受けたとは考えがたい。

もともと、インドの経済成長によって、これまでは低所得により移動が制限されていた人々にモビリティが賦与された結果、貧困層、さらには、貧困な被差別階層までもが容易に経済的動機に基づく移住と送金を行うことができるようになった。2000年以前の世界では、社会的、経済的に阻害されてきた人々が、便益に与れるようになったのは、国内に巨大な経済的機会が形成されたためである。しかし、雇用の停滞に加え、経済成長に伴うインフレーションによる食糧価格の高騰には歯止めがかかっていない。いくら移住や送金による所得補填が可能となったとはいえ、こうした貧困層や被差別階層の生活水準を大幅に向上させ、フォーマルな経済プロセスに巻き込んでいくことは、いまだに困難であると云わざるを得ない。

したがって、これまでひろく議論されてきた「雇用なき成長」(Sen, 2007)

による不平等化や不安定化への懸念は、既に好調であったはずの2000年代の「最初の10年間」の後半には、ついに現実的なものとなって現れた。

とりわけ、女性の雇用が大幅に減少し、全体として雇用増加が見込めなかったという点は、しばしば比較対照として挙げられる、中国やブラジルではみられなかった現象である。男女比のゆがみは、改善をみせなかったどころか、「女性から得られる便益」と「女性にかかるコスト」の不均衡が経済成長によって助長されたことによって、より一層の差別が経済的な裏付けを得たことで、正当化される危険性をはらんでいる。インドで頻発する女性への性的暴力の温床となっているという見方も強く (Sen, 2013; Trent et. al., 2013), 今後において女性の労働参加機会が改善されなければ、社会的不安定性が増長される可能性もある。

現状においては、インドの悲願である、「包括的な成長」への展望は、いまだに厳しいものと言わざるを得ないであろう。

参 考 文 献

- 大塚啓二郎「中国 農村の労働力は枯渇—「転換点」すでに通過」『日本経済新聞』2006年10月9日。
- 加藤真理子「インドにおける送金および移住能の比較分析—1993年と2007-08年、高成長期における経済・社会的後進階層を対象として—」サステイナビリティ研究 2巻1号, 2011年 pp.15-38.
- 田島俊雄「無制限労働供給とルイス的転換点」『中国研究月報』第62巻第2号, 2008年2月 pp.40-45.
- 南亮進・馬欣欣「中国経済の転換点—日本との比較—」『アジア経済』50巻12号, 2009年 pp.2-20.
- Jadhav, Aditya Mohan. and Reddy, V Nagi. (2013) “Does FDI Contribute to Growth? Evidence from the Capital Goods Sector in India”, *Economic and Political Weekly*, vol.48, no.12., pp.59-68.
- Bhat, P N Mari (2002): “On the Trail of Missing Indian Females: I: Search for Clues”, *Economic and Political Weekly*, vol.38, no.51, pp.5105-18.
- Bhat, P N Mari (2002): “On the Trail of Missing Indian Females: II: Illusion and Reality”, *Economic and Political Weekly*, vol.38, no.58, pp.5244-63.
- Bhat, P N Mari and A J Francis Xavier (2007): “Factors Influencing the Use of Prenatal Diagnostic Techniques and the Sex Ratio at Birth in India”, *Economic and Political Weekly*, vol.42, no.24, pp.2292-2303.
- Binswanger-Mkhize, Hans P. (2013) “The Stunted Structural Transformation of the Indian Economy. Agriculture, Manufacturing and the Rural Non-Farm Sector”, *Economic and Political Weekly*, vol.48, no.26-27, pp.5-13.

- Chacko, Elizabeth (2007) “From Brain Drain to Brain Gain : Reverse Migration to Bangalore and Hyderabad, India’s Globalising High Tech Cities”, *Geo Journal*, vol.68, no.2-3, pp.131-40.
- Chandrasekhar, C P and Ghosh, J. (2011) “Latest Employment Trends from the NSSO”, *Business Line*, 12 July, 2011.
- Chowdhury, Subhanil (2011) “Employment in India : What Does the Latest Data Show?” *Economic and Political Weekly*, vol.46, no.32, pp.23-36.
- Department Of Industrial Policy & Promotion, GOI (2012) http://dipp.nic.in/English/Publications/FDI_Statistics/2012/india_FDI_December2012.pdf
- Connell, John. et al., 1976. *Migration from Rural Areas : the Evidence from Rural Studies*. Delhi : Oxford University Press.
- Desai, Sonalde (2010) : “The Other Half of the Demographic Dividend”, *Economic & Political Weekly*, October 2, 2010, vol.45, no.40, pp.12-14.
- Drèze, J. and Sen, Amartya, Kumar. (1996) *Economic Development and Social Opportunity*, Oxford University Press, New Delhi.
- Drèze, Jean. nd Sen, Amartya. (1999) *The Amartya Sen and Jean Drèze Omnibus : Poverty and Famines ; Hunger and Public Action ; India : Economic Development and Social Opportunity*, New York : Oxford University Press, New York.
- Drèze, J. and Sen, Amartya, Kumar. (2002). *India : development and participation* (2nded.), New York : Oxford University Press.
- Fred, Arnold., Kishor, Sunita. and Roy, T.K. (2002) “Sex- Selective Abortions in India”, *Population and Development Review*, vol.28, no.4, pp.759-85.
- Kato, Mariko. “The Role of Migration and Remittances for the Poor in Growing India : Perspectives on Social Classes in Bihar”, *Economic Science*, vol.60, no.2, pp.45-63.
- Kaur, Ravinder. (2010) : “Bengali Brides Diaspora : Cross-region, Cross-culture Marriage as a Livelihood Strategy”, *Economic and Political Weekly*, vol.45, no.5, pp.16-18.
- Kundu, Amitabh. and Sarangi, Niranjan. (2007) “Migration, Employment Status and Poverty : An Analysis across Urban Centres”, *Economic and Political Weekly*, vol.42, no.4, pp.299-306.
- Kundu, Amitabh. and Saraswati, Lopamudra, Ray. (2012) “Migration and Exclusionary Urbanisation in India”, *Economic and Political Weekly*, vol.47, no.26-27, pp.219-227.
- Lipton, Michael., 1980. “Migration from Rural Areas of Poor Countries : The Impact on Rural Productivity and Income Distribution,” *World Development* 8(1), 1-24.
- Motkuri, Venkatanarayana. (2009) “Workforce in Indian Information Technology (IT) Industry : Exploring NSS Employment and Unemployment Survey”, *mimeo*
- NASSCOM (2012) <http://www.nasscom.in/indian-itbpo-sector-revenue-estimated-cross-usd-100-billion-mark>
- NASSCOM (2011) <http://www.nasscom.in/sites/default/files/researchreports/Exec%20Summary.pdf>
- National Sample Survey Organization, GOI. (2010), Employment and unemployment Situation in India, 2009-10, Report No.537., http://www.indiaenvironmentportal.org.in/files/file/NSS_Report_employment%20and%20unemployment.pdf
- Navaneetham, K. and Dharmalingam, A. “Demography and Development : Preliminary Interpretations of the 2011 Census, *Economic and Political Weekly*, vol.46, no.16, pp.13-17.
- Patnaik, Utsa. (2013) “Poverty Trends in India 2004-05 to 2009-10 : Updating Poverty Esti-

- mates and Comparing Official Figures”, *Economic and Political Weekly*, vol.48, no.40, pp.43-58.
- Perwez, Shahid., Jeffery, Roger., and Jeffery, Patricia. (2012) “Declining Child Sex Ratio and Sex-Selection in India : A Demographic Epiphany?”, vol.47, no.33, pp.73-77.
- Rajan, Irudaya S. and Zachariah, Kunniparampil Curien., (2007) “Remittances and Its Impact on the Kerala Economy and Society;” mimeo, The Institute of Social Studies, (http://www.iss.nl/content/download/8303/81035/file/Panel%202_Rajan.pdf)
- Ramachandran, V.K. (1997) “On Kerala’s Development Achievements;” Drèze, Jean, and Amartya Sen, eds., *Indian Development : Selected Regional Perspectives*. Delhi : Oxford University Press, 205-357.
- Reserve Bank of India (2012) http://rbidocs.rbi.org.in/rdocs/Content/PDFs/FDIST_110412.pdf
- Reserve Bank of India (2010) <http://rbidocs.rbi.org.in/rdocs/Bulletin/PDFs/01ART120410.pdf>
- Reserve Bank of India (2006) <http://rbidocs.rbi.org.in/rdocs/Bulletin/PDFs/74250.pdf>
- Rodgers, Gerry. and Rodgers, Janine. (2012) “Inclusive Development? Migration, Governance and Social Change in Rural Bihar” *Economic and Political Weekly*, vol.46, no.23, pp.43-50.
- Sen, Amartya, Kimar. (1990) “More Than 100 Million Women Are Missing” *The New York Review of Books*, December 20, 1990.
- Sen, Amartya, Kimar. (2013) “India’s Women : The Mixed Truth”, *The New York Review of Books*, October 10, 2013. <http://www.nybooks.com/articles/archives/2013/oct/10/indias-women-mixed-truth/>
- Sen, Amartya, Kimar. and Sengupta, Sunil. (1983) “Malnutrition of Children and the Rural Sex Bias”, *Economic & Political Weekly*, vol.18, no.19-21, pp.855-64.
- Thomas, Jayan, Jose. (2012) “India’s Labour Market during the 2000s - Surveying the Changes”, *Economic and Political Weekly*, December 22, 2012, pp.39-51.
- Trent, Katherine., South, Scott J., and Bose, Sunita. (2013) “The Consequences of India’s Male Surplus for Women’s Partnering and Sexual Experiences.” <http://paa2013.princeton.edu/papers/130180>
- Vakulabharanam, Vamsi. and Guha, Saswata. (2013) “Why do Migrants do better than Non-migrants at Destination? Migration, Class and Inequality Dynamics in India,” *Singapore Economic Review*, Forthcoming.